政治過程論

＜概要＞

本授業では民主主義制度の枠組みにおいて、いかに有権者の選好が集約され（インプット）、政治・そして政策形成過程に反映されるか（アウトプット）を理論的・実証的に概観する。理想的な民主主義体制下では、選挙を通して有権者の意見に基づいた政策形成が行われるはずであるが、果たして実状はそれに即しているのか。政府が「民意」に応えなかったとき、有権者は「罰する」ことができるのか。どの程度、民主的に選ばれたアクター以外が政策形成・実施に影響を与えるのか。「政治的応答性（Responsiveness）」という概念をテーマに、有権者と政策形成・実施を結ぶプロセスと、そこに介在する選挙制度、政治家、政党、利益団体、議会、官僚など様々なアクターや仕組みについて検討していく。

また、価値観や主義主張の対立が根底にある政治現象を対象とする学問であるからこそ、科学的・実証的に分析することに重点を置く。単なる印象論や規範的な政治的主張から距離を置き、論理的で生産的な学問的議論を行うための考え方を紹介する。本授業を通して社会科学、ひいては現実社会の諸問題に取り組む際に有用となる、応用可能な論理的思考力を身につけることを目指す。

＜到達目標＞

［知識］　民主主義制度における政治過程に関する専門知識を身につけている。

［技能］　民主主義制度が想定している政治過程とその実態の比較に必要な情報を収集・分析することができる。

［思考・判断・表現力］　政治過程論の観点から、現在観察される政治現象について論理的に検討し、自らの意見を表現することができる。

＜授業計画＞

1	政治過程論とは何か
	民主主義制度下における理想的な政治過程を議論する。重要な概念として「政治的応答性」の他「対応性（congruence）」、「アカウンタビリティ」、「争点投票」、「業績評価投票」を紹介する。また、データや最新の研究などを紹介し、次回以降に扱う内容がどのように本授業のテーマに結びつくのかを議論する。
2	民主主義と集団意思決定
	政治学における多くの理論が前提としている「合理性」の定義を確認した上で、コンドルセのパラドックス（投票の逆理）とアローの不可能性定理を紹介する。社会的選択理論の観点から民主主義の可能性と限界を議論する。
3	投票参加
	民主主義制度は有権者が投票することが大前提であるが、投票率の低下が長年指摘されている。ダウンズの投票参加モデルや「合理的無知」を紹介する。また、投票参加の規定要因を議論し、選挙を通したインプットの内容（選好）に偏りがあるかを検討する。
4	有権者の選好とその分布
	どのように有権者の政策選好は形成されるのか。政策分野は多岐に渡るが、どの選好が投票選択を規定するのか。そもそも、どの程度有権者は政治的・政策的知識を持っているのか。複数の国における記述的分析をもとに現状を把握する。
5	選挙制度
	選挙制度は有権者の選好を集約する上で大きな影響を持つ。多数代表、比例代表、混合制度など、様々な制度的特徴とそ

	の影響を議論する。
6	社会的亀裂と政党システム
	国によって政党の数やそれぞれの議席数は大きく異なる。政党政治の様相におけるバリエーションを社会的亀裂と選挙制度の相互作用の観点から検討する。重要な概念としてデュベルジェの法則を紹介する。
7	政党
	市民と国家を結ぶ重要なアクターとして政党が存在するが、具体的にどのような役割を果たしているのかを議論する。また、国家間比較を行う際に用いられる政党カテゴリー・イデオロギーを概観し、その有用性と限界を議論する。
8	議会における政党政治
	一つの政党が単独で過半数の議席を掌握するのが困難であるケースが多い。その際、どのような政権が形成され、どのような政策が形成されるのか。政権の寿命や政策アウトプットには、政権の類型によってどのような差異が生じるのか。政党政治のダイナミクスを議論する。
9	利益団体
	利益を共有する人の数が多くても、その利益を代表する組織が必ずしも形成されるとは限らない。集合行為問題の概念を紹介したうえで、企業、市民団体、労働組合などがどのように政党や政策形成過程に影響を与えるのかを議論する。
10	官僚
	官僚は政策を具体的に実施し、アウトプットの側面で市民と国家を結ぶ存在である。プリンシパル・エージェント・モデルに基づき、政治家が官僚に権限を委譲する理由と、専門性や情報の非対称性から生じる官僚の裁量を検討する。また、官僚の専門性を活用しながら、こうした裁量によって政策が政治家の意図から逸脱することを、どのような制度によって抑制できるのかを議論する。
11	政策の実施
	必ずしも実施された政策が期待通りの効果を持つわけではない。政策の内容に問題がある場合や、政策設計、予算と人員、行政組織間の調整、官僚の裁量などに着目し、政策の成否を左右する要因を議論する。
12	政策成果と業績評価投票
	実施された政策と有権者の選好の一致度合い、問題解決への効果が、次の選挙に影響を与えるのかを議論する。政治責任の明確さ（Clarity of responsibility）と業績評価投票に焦点を当てる。
13	応用・発展 I：メディア
	新聞、ラジオ、テレビ、インターネット・SNS など、テクノロジーの発展とともに政治的情報を入手する手段が増えていったが、それらは政治過程をどのように変容させたのか。政治学・経済学の研究を紹介しながら、メディアの影響を議論する。
14	応用・発展 II：グローバル化
	主権国家として、国内アクターの政治的選好・要求に応えることが民主主義制度の前提とされがちであるが、実現可能な政策の幅が国外からの制約を受ける可能性もある。国際機構の存在や貿易協定などが、どのように政治過程を制約・変容しうるのかを議論する。
15	応用・発展 III：「非制度的」なインプット
	本授業では主に選挙を通したインプットを議論してきたが、デモやソーシャルメディアなどを通して政府に対する不満や政治的要求が表出されることが散見される。これらが政策形成に影響を与えるのかを議論する。

＜成績評価基準＞

小テスト 3 回（30%）：直近の授業で扱った内容の説明とその応用力を評価する。
期末筆記試験（70%）：持ち込み不可の論述問題。授業到達目標に到達できているかを評価する。

＜教科書＞

本授業では指定の教科書を定めない。

＜参考文献＞

犬飼元・河野有理・森川輝一『政治学入門―歴史と思想から学ぶ』（有斐閣、2023 年）
Clark, William Roberts, Matt Golder, and Sona Nadenichek Golder. 2024. *Principles of Comparative Politics*. 4th ed. Washington, DC: CQ Press.